

第58期 決算公告

株式会社 

貸 借 対 照 表

(平成23年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	54,899	流 動 負 債	50,681
現 金 及 び 預 金	3,786	買 掛 金	37,795
売 掛 金	7,742	リ ー ス 債 務 金	596
商 品	31,651	未 払 金	2,750
貯 蔵 品	141	未 払 費 用	1,539
前 払 費 用	66	未 払 法 人 税 等	2,378
繰 延 税 金 資 産	1,869	未 払 消 費 税 等	120
短 期 貸 付 金	1	預 り 金	1,407
未 収 入 金	7,513	賞 与 引 当 金	2,232
未 収 消 費 税	168	ポ イ ン ト 引 当 金	1,400
預 け 金	2,080	そ の 他	459
そ の 他	62		
貸 倒 引 当 金	△ 183		
固 定 資 産	70,535	固 定 負 債	6,399
有 形 固 定 資 産	42,243	リ ー ス 債 務 金	1,517
建 築 物	7,019	長 期 未 払 金	2,230
構 築 物	296	預 り 敷 金 保 証 金	723
車 両 運 搬 具	0	資 産 除 去 債 務	1,834
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,114	そ の 他	93
土 地	31,912		
リ ー ス 資 産	1,893		
建 設 仮 勘 定	7		
無 形 固 定 資 産	343	負 債 合 計	57,081
借 地 権	234	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	32	株 主 資 本	68,353
電 話 加 入 権	57	資 本 金	21,086
施 設 利 用 権	0	資 本 剰 余 金	21,866
そ の 他	18	資 本 準 備 金	21,866
投 資 そ の 他 の 資 産	27,948	利 益 剰 余 金	25,400
出 資 金	4	利 益 準 備 金	540
長 期 貸 付 金	15	そ の 他 利 益 剰 余 金	24,860
破 産 更 生 債 権 等	698	別 途 積 立 金	17,872
長 期 前 払 費 用	1,226	繰 越 利 益 剰 余 金	6,988
繰 延 税 金 資 産	2,382		
敷 金 及 び 保 証 金	24,180	純 資 産 合 計	68,353
そ の 他	208	負 債 ・ 純 資 産 合 計	125,434
貸 倒 引 当 金	△ 767		
資 産 合 計	125,434		

損益計算書

平成22年 4月1日から
平成23年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		277,961
売 上 原 価		203,847
売 上 総 利 益		74,113
販売費及び一般管理費		61,745
営 業 利 益		12,368
営 業 外 収 益		871
受 取 利 息	129	
固 定 資 産 受 贈 益	555	
雑 収 入	187	
営 業 外 費 用		65
支 払 利 息	15	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	
現 金 過 不 足	12	
雑 損 失	23	
経 常 利 益		13,174
特 別 利 益		992
退 職 給 付 制 度 改 定 益	984	
そ の 他	7	
特 別 損 失		2,475
固 定 資 産 除 却 損	183	
店 舗 閉 店 損 失	92	
減 損 損 失	680	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 額	1,423	
適 用 に 伴 う 影 響 額		
災 害 に よ る 損 失	83	
そ の 他	12	
税 引 前 当 期 純 利 益		11,691
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,991	
法 人 税 等 調 整 額	△ 41	4,950
当 期 純 利 益		6,741

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ363百万円、当期純利益は1,786百万円減少しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前期末の「預け金」は34百万円であります。

3. 追加情報

当社は確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年2月に確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として984百万円計上しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,131百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| ① 短期金銭債権 | 8,758百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 9百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 39,996百万円 |
| (3) 偶発債務 | |
| 株式会社エムケイ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。 | |
| (4) 取締役、監査役に対する金銭債務 | |
| 金銭債務 | 23百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------|------------|
| 関係会社との取引高 | |
| ① 仕入高 | 201,678百万円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 9,824百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	53,579千株	0千株	一千株	53,579千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成22年6月16日開催の第57回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,143百万円
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月17日

ロ. 平成22年11月17日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,303百万円
- ・1株当たり配当額 43円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年11月18日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの 平成23年6月23日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 964百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 18円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月24日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組状況

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスからの借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

不動産賃借等に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,786	3,786	—
(2) 売掛金	7,742		
貸倒引当金(※)	△124		
	7,617	7,617	—
(3) 未収入金	7,513		
貸倒引当金(※)	△59		
	7,454	7,454	—
(4) 敷金及び保証金	24,180		
貸倒引当金(※)	△35		
	24,145	23,921	△223
資産計	43,003	42,779	△223
(1) 買掛金	37,795	37,795	—
負債計	37,795	37,795	—

(※)売掛金、未収入金、敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	902百万円
ポイント引当金	566百万円
未払事業税	203百万円
未払費用	137百万円
未払金	112百万円
貸倒引当金	67百万円
未払事業所税	48百万円
その他	29百万円
繰延税金資産（流動）計	2,067百万円
繰延税金負債（流動）	
未収入金	198百万円
繰延税金負債（流動）計	198百万円
繰延税金資産（流動）の純額	1,869百万円
繰延税金資産（固定）	
減損損失	3,400百万円
資産除去債務	741百万円
長期未払金	901百万円
敷金及び保証金（建設協力金）	307百万円
貸倒損失否認額	323百万円
貸倒引当金	315百万円
その他	19百万円
評価性引当金	△2,994百万円
繰延税金資産（固定）計	3,014百万円
繰延税金負債（固定）	
長期前払費用	454百万円
資産除去債務に対応する除去費用	173百万円
その他	3百万円
繰延税金負債（固定）計	632百万円
繰延税金資産（固定）の純額	2,382百万円
繰延税金資産の純額	4,251百万円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、陳列ケース等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称又は 氏名	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱マツモト キヨシホールディングス	21,086	グループ 管理及び 卸売業	(被所有) 直接 100%	5 名	経営管理・業務の委託	商品の仕入 (注) 1	201,678	買掛金	37,714
						商品の仕入			未収入金	6,687
						資金の管理	—	—	未払金	1,337
									預け金	2,071

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称又は 氏名	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者	松本南海雄	—	元当社代表取締役	—	—	—	土地・建物の賃借 (注) 1	5	敷金及び保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱南海公産	30	不動産の管理	—	役員 2 名	当社店舗の賃借	建物の賃借 (注) 1	7	敷金及び保証金	21
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ユアーススポーツ	20	スポーツクラブ等の経営	—	役員 2 名	当社店舗の賃借	建物の賃借 (注) 2	11	—	—
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱パロン商事	50	遊技場・娯楽施設の経営	—	—	店舗の賃借	建物の賃借 (注) 2	44	預り敷金及び保証金	24
役員の近親者	松本鉄男	—	—	—	—	—	土地・建物の賃借 (注) 1	10	敷金及び保証金	16

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。
2. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,275円75銭
(2) 1株当たり当期純利益	125円82銭

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。